⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　平成30年12月11日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の平成31年１月11日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の平成31年１月11日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の平成31年１月15日10時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/
⑹　開札日時及び場所　平成31年１月15日10時00分　国土交通省航空局予算・管財室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　その他詳細　入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kuniharu Ebina, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 16
⑶　Subject matter of the contract : Measuring Instrument of Digital oscilloscope Type Ⅲ 4 set, and so on
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. December 11, 2018
⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. January 11, 2019
②　By tenders should be brought with : 10 : 00 A.M. January 15, 2019
⑹　Contact point for tender documentation : 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 (Ext. 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年11月９日
支出負担行為担当官
関東地方整備局副局長　松永　康男

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
○第28号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量　東京湾中央航路湾口部監視カメラ更新　１式
⑶　調達案件の仕様等　別冊仕様書のとおり
⑷　履行期間　契約締結日から平成31年10月31日
⑸　履行場所　別冊仕様書のとおり
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」または「物品の販売」においてＡ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　上記２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
⑷　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年３月30日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑸　平成15年４月１日以降、元請けとして、港湾において監視用または管理用カメラを設置及び調整した実績があること。
⑹　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加者の資格に関する公示に基づき、⑵の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者は除く。）
⑺　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　電子調達システムによる場合は電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課　関根　　徹　電話045―211―7413
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
３⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書の配付期間、場所及び方法　平成30年11月９日から平成31年１月９日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から18時00分まで、下記㋐、㋑の場所及び方法で配付する。（最終日は入札書受付締切予定時刻である14時00分）
㋐　関東地方整備局港湾空港部ホームページ「発注情報→発注公告等→物品・役務　（ＷＴＯ・ＷＴＯ対象外）」
ＨＰアドレス
https://www.pa.ktr.mlit.go.jp/kyoku/bid/koukoku_buppin_etc.htm
㋑　上記によりがたい場合は次の場所で配付する。
〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課　電話045―211―7413